

第1 平成23年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 —予算編成のポイント—

6月補正予算では、我が国にとって未曾有の大災害となった東日本大震災の発生を踏まえ、「被災地・被災者支援」、「県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策」、「防災体制の充実強化」を柱に、緊急な対応を必要とするものについて編成しました。

また、9月補正予算では、東日本大震災及び原発事故を受け、県内企業の支援、海外誘客の促進、エネルギー問題への対応のほか、世界農業遺産の認定の機を捉えた「能登の里山里海」の魅力発信など、当初予算、6月補正予算編成以後の社会情勢の変化等により、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 —補正予算の重点施策—

<6月補正予算>

1 被災地・被災者支援

- ・支援人員の派遣、援助物資の提供
- ・避難者に対する県営住宅の無償提供、雇用の場の提供
- ・被災企業等に対する賃料助成制度の創設

2 県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策

- ・県内企業等の経済活動に対する支援
東日本大震災対策融資の創設、カキ種苗の安定確保に向けた実証試験
- ・観光風評被害対策
東アジア地域の誘客回復に向けたトップセールス、海外メディアや旅行会社の緊急招へい、海外版いしかわ観光特使制度の創設
- ・国内誘客の促進

3 防災体制の充実強化

- ・地域防災計画の見直し（震災対策部会の設置）
- ・新たな津波推進想定区域図の作成
- ・県民津波フォーラムの開催

<9月補正予算>

1 東日本大震災を踏まえた対応

- ・避難者に対する応急仮設住宅の無償提供
- ・サプライチェーン構築特別商談会の開催による販路・受注開拓支援の強化
- ・大気中の放射線量を測定するモニタリングポスト等の整備
- ・被災者生活再建支援基金への拠出

2 エネルギー問題への対応

- ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた調査
- ・省エネによるコスト削減を通じた県内企業の競争力強化
セミナーの開催、専門家派遣による省エネ投資に関する企業診断
- ・いしかわ版環境ISOを踏まえた省エネ・節電アクションプランの推進方策の検討

3 海外誘客と交流促進

- ・小松・台北便の週4便化を契機とした交流促進
観光セミナー・キャンペーンの実施、台湾への旅行商品を造成する国内旅行会社への支援
- ・小松空港の国際化促進
ボーディングブリッジ整備・空港施設国際化対応調査への支援
- ・韓国全羅北道との文化・観光分野での交流促進

4 世界的に認知された里山里海の保全・活用

- ・世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信、保全・活用策の検討
- ・「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントの開催

5 北陸新幹線金沢開業に向けたアクションプラン（STEP21）の推進

- ・新幹線開業PR戦略企画検討会（仮称）の設置
- ・民間団体・グループが実施するリーディング事業に対する助成
- ・能登・金沢・加賀を結ぶ交流基盤の強化
能越自動車道、金沢能登連絡道路（直線化・4車線化）、
金沢外環状道路海側幹線、白山IC（仮称）、加賀産業開発道路（4車線化）など

6 医療・福祉施設の整備

- ・南加賀地域救急医療センター（仮称）の整備
- ・医学研修シミュレーションセンター（仮称）の整備（実施設計）
- ・介護施設・障害施設の耐震化等
- ・保育所・幼稚園の大型遊具の整備

7 梅雨災害への対応

- ・7月4日集中豪雨に係る災害復旧

Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成23年度9月 現計予算額 A	平成22年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計			
1 職 員 費	4,884	-	4,884	147,924,982	150,752,449	△ 1.9
2 投 資 的 経 費	-	6,038,575	6,038,575	96,200,490	96,337,018	△ 0.1
一 般 公 共 事 業	-	3,885,293	3,885,293	48,981,795	45,767,446	7.0
国庫補助建設事業	-	347,210	347,210	3,869,375	3,341,058	15.8
一 般 単 独 事 業	-	1,053,558	1,053,558	30,881,610	32,440,787	△ 4.8
災 害 復 旧 事 業	-	252,381	252,381	3,424,146	3,375,630	1.4
国直轄事業費負担金	-	500,133	500,133	8,084,623	10,429,853	△ 22.5
受 託 事 業	-	-	-	958,941	982,244	△ 2.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,516,956	1,516,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	388,211	1,391,349	1,779,560	171,116,862	171,375,890	△ 0.2
国庫補助のあるもの	16,422	4,992	21,414	52,349,371	54,515,943	△ 4.0
国庫補助のないもの	371,789	1,386,357	1,758,146	118,767,491	116,859,947	1.6
5 公 債 費	-	-	-	96,921,729	95,852,701	1.1
合 計	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	515,835,014	△ 0.4

(注) 平成22年度9月現計予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

- 上半期補正予算は、総額 78 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,137 億円、平成 22 年度 9 月現計予算に比べ 0.4%減となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成23年度9月	平成22年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,251,390	1,182,619	5.8
2 総 務 費	38,607	1,151,484	1,190,091	51,918,801	53,244,854	△ 2.5
3 企 画 県 民 文 化 費	10,000	76,503	86,503	17,457,358	13,638,439	28.0
4 健 康 福 祉 費	3,000	1,044,779	1,047,779	78,640,697	76,901,938	2.3
5 環 境 費	3,173	42,020	45,193	3,680,461	3,281,699	12.2
6 商 工 観 光 労 働 費	239,875	235,673	475,548	37,713,125	39,680,767	△ 5.0
7 農 林 水 産 業 費	50,463	886,240	936,703	30,752,238	35,363,173	△ 13.0
8 土 木 費	12,443	3,718,270	3,730,713	60,403,863	62,295,937	△ 3.0
9 警 察 費	4,306	17,574	21,880	26,285,041	25,984,911	1.2
10 教 育 費	31,228	5,000	36,228	104,627,270	104,343,865	0.3
11 災 害 復 旧 費	-	252,381	252,381	3,705,957	3,727,136	△ 0.6
12 公 債 費	-	-	-	97,044,818	95,989,676	1.1
13 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	0.0
合 計	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	515,835,014	△ 0.4

(注) 平成22年度9月現計予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

ひとくちメモ

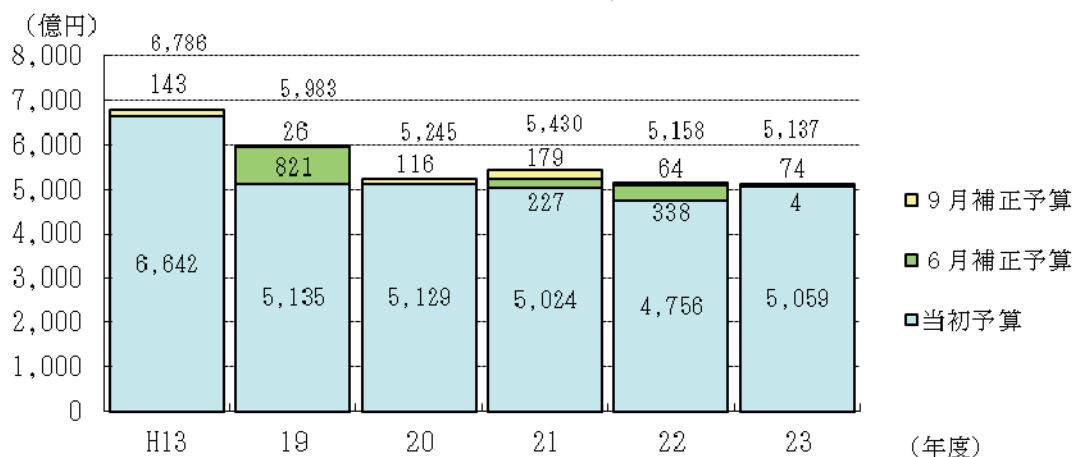
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（社会保障関係経費とは、扶助費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費）に国民健康保険関連経費などの経費を加えたものを言います。）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

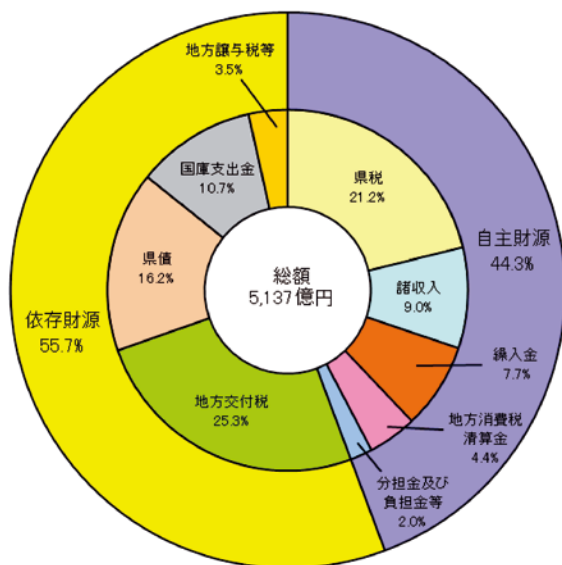
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返還し、同額を借入）ことで、借入残金には影響しません。

一般会計9月現計予算の推移



- (注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。
 2 平成13年度の9月補正予算には国の経済対策に呼応した予算が含まれています。
 3 平成19年度の6月補正予算には4月補正（知事専決）予算が含まれています。
 4 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費（30億円）が含まれています。
 5 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

歳入 自主財源・依存財源別（現計予算）



歳入 一般財源・特定財源別（現計予算）

